

## ちょっと気になるデータ解説

## 非正規労働者の増加と男女・年齢別の特徴

2014年2月に公表された労働力調査(詳細集計)の2013年平均結果をみると、雇用者に占める非正規労働者の割合が引き続き上昇している。ここではこの割合の近年の推移とともに、男女別・年齢別の特徴を探ってみよう。

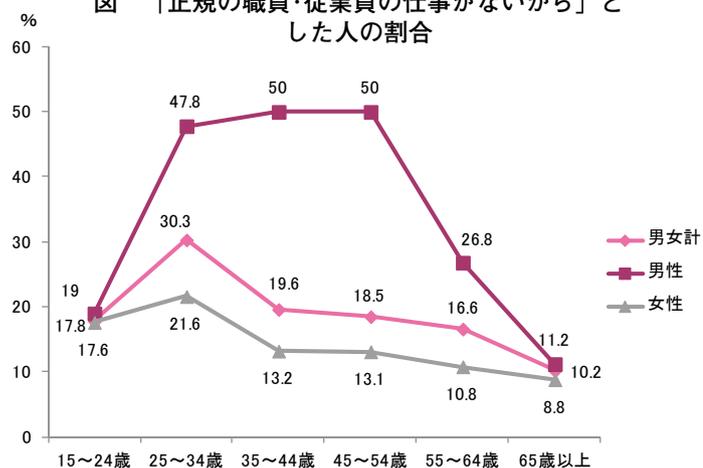
労働力調査(詳細集計)の13年平均結果(速報)では、役員を除く雇用者は5201万人で、前年から47万人の増加となった。その内訳は、正規の職員・従業員が3294万人で前年から46万人減少した一方、非正規の職員・従業員(パート・アルバイト、派遣社員、契約社員など)は1906万人となり93万人増加している。正規の職員・従業員は雇用者の63.3%で、非正規の職員・従業員は36.7%と前年から1.5ポイントの上昇となっている。

労働力調査の詳細集計が現在の形で実施された02年以降の動きをみると、正規の職員・従業員の割合は低下し、非正規の職員・従業員が上昇している。非正規の職員・従業員は02年の29.4%から13年の36.7%へと7.3ポイント上昇。男女別では、男性が02年の15.0%から13年の21.2%へ6.2ポイント、女性が02年の49.3%から13年の55.8%へと6.5ポイント、それぞれ上昇している。

非正規の職員・従業員の割合をさらに年齢別にみると、15～64歳までの各層(15～24歳層は在学中を除く)の中で割合が最も上昇しているのは55～64歳層で、02年の37.5%から13年の47.8%へと10.3ポイントの上昇となっている。次いで25～34歳層が、02年の20.5%から03年には27.4ポイントへと6.9ポイント上昇している。55～64歳層は、雇用者数が02年(650万人)から13年(873万人)までの間に223万人増加し(注)、うち非正規の職員・従業員が173万人、正規の職員・従業員が50万人、共に増えている。しかし、25～34歳層では、雇用者数は02年の1319万人から13年には1099万人へと220万人減少し、うち正規の職員・従業員が252万人減少する一方で、非正規の職員・従業員が30万人増加している。

労働力調査(詳細集計)では、13年1月調査から、「非正規雇用について理由」を調査事項に加えている。非正規の職員・従業員があげた理由のうち高いものは、「自分の都合のよい時間に働きたいから」の割合が24.2%、「家計の補助・学費等を得たいから」が22.3%、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が19.2%となっている。

図 「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした人の割合



資料出所：労働力調査(詳細集計)13年平均結果(速報)

男女別にみると、男性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」が30.6%と最も高いが、女性では「正規の職員・従業員の仕事がないから」は14.1%に過ぎなかった。女性で最も高かったのは「家計の補助・学費等を得たいから」の26.8%で、次に「自分の都合のよい時間に働きたいから」25.4%、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」15.9%と続いている。男性では、ほかに「自分の都合のよい時間に働きたいから」(21.3%)、「家計の補助・学費等を得たいから」(12.3%)などがあがっている。

「正規の職員・従業員の仕事がないから」は、正社員として働く機会がなく非正規雇用につかざるを得ない「本不意型」と考えられる。この割合を年齢別にみると、25～34歳層で30.3%と高くなっている。そして年齢層が上がるにつれ、割合が低くなっていく(図)。

男女別にみると、女性では25～34歳層の割合が21.6%で最も高く、以降の層ではなだらかに低下している。しかし男性では、25～34歳層で47.8%、次の35～44歳層および45～54歳層の割合が共に50.0%と、勤労世代の中心である各層で高い水準となっている。

(注) 55～64歳層の人口は、いわゆる団塊の世代(1947～49年生)を含んでいる時期に増加している。労働力人口をみると、1949年生まれの人と同年齢層入りした04年に1197万人に達し、以降1200万人台(08年のみ1302万人)で推移。1948年生まれが65歳に達した13年には1217万人(前年から37万人減少)となっている。一方、25～34歳層では、第二次ベビーブーム世代(1971～74年生)が人口の大きさに影響しており、労働力人口は1971年生まれが35歳に達した07年に1429万人、1974年生まれが35歳になった10年に1329万人となり、以降も減少している。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)